

2024年2月14日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

東京圏などへ転出した若年層に対するアンケート調査結果について ～多様な働き方や質の高い雇用、まちの利便性向上などがキーワード～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、特別調査「若年層の社会動態から見る本県の人口減少問題の現状と対応の方向性」の一環として、地方から東京圏などへ転出した若年層に対し、出身地以外で就業した理由や若者が首都圏などへ出ていく理由などについてアンケートを実施しました。

調査結果の概要は以下のとおりです。

1. 地元外（出身都道府県以外）の就職・転職先、起業場所を選んだ理由

「希望する就職先がその場所にあった」：46.5%

「賃金が地元より高い」：31.8%

「やりたい仕事（業種など）が地元になかった」：29.4%

2. 若者が地方から首都圏などへ出ていく理由

「やりたい仕事（業種など）が地方では見つからない」：48.4%

「賃金が高い」：43.2%

「公共交通機関などのサービスが充実している」：39.6%

本調査の調査要領と調査結果の要約は別紙のとおりです。

詳しくは2月29日に弊社ホームページへ掲載する「Research Report 2024年3月」をご覧ください。

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子
TEL：019-622-1212

2024年2月14日

東京圏などへ転出した若年層に対する
アンケート調査結果

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

< 調査要領 >

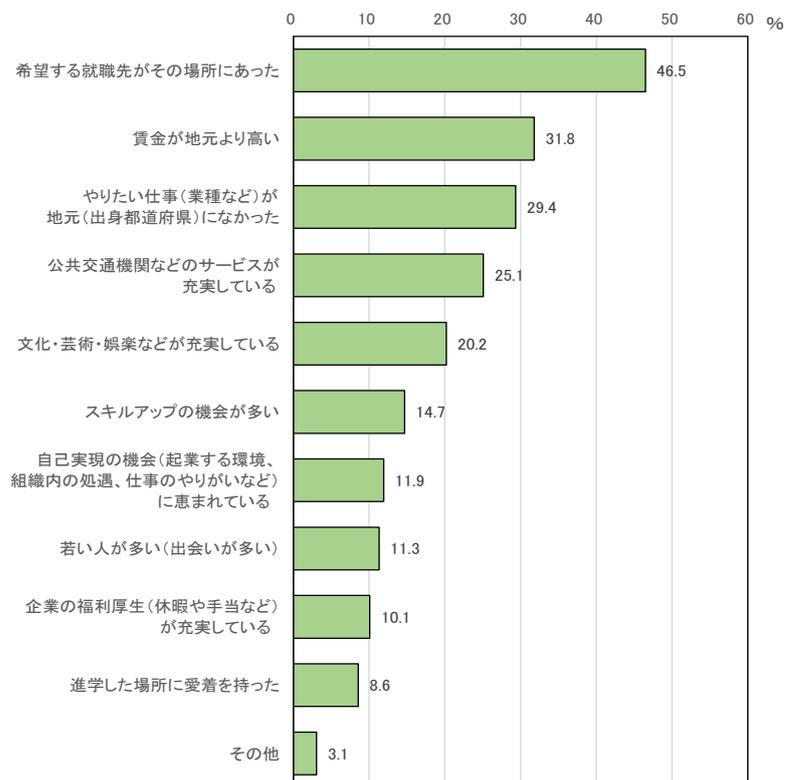
○調査内容 出身地以外で就業した理由や若者が首都圏などへ出ていく理由など	回答者数			
	(人)	構成比		
○調査時期 2023年11月	全体	384	100.0%	
	性別	男性	115	29.9%
○調査方法 インターネットリサーチ		女性	269	70.1%
	年齢階級別	18～19歳	3	0.8%
		20～29歳	199	51.8%
30～34歳		182	47.4%	
○調査対象者属性 ・居住地：仙台市、東京圏 ・年齢：18～34歳 ・職業：会社員、公務員、経営者・役員、自営業、自由業 ・出身地：北東北3県（岩手県、青森県、秋田県）	居住地	仙台市	67	17.4%
		埼玉県	50	13.0%
		千葉県	33	8.6%
		東京都	173	45.1%
		神奈川県	61	15.9%
○回答者数 384人（内訳は右表のとおり）	職業別	会社員	331	86.2%
		公務員	30	7.8%
		経営者・役員	3	0.8%
		自営業	8	2.1%
		自由業	12	3.1%
既婚別	独身	247	64.3%	
	既婚	137	35.7%	
出身都道府県	岩手県	149	38.8%	
	青森県	116	30.2%	
	秋田県	119	31.0%	

< 調査結果の要約 >

1. 地元外での就職・転職先、起業場所を選んだ理由 ～就業希望を叶えるために転出～

地元外での就職・転職先、起業場所を選んだ理由については「希望する就職先がその場所にあった」が46.5%で最も多く、次いで「賃金が地元より高い」が31.8%、「やりたい仕事（業種など）が地元（出身都道府県）になかった」が29.4%などとなった（図表1）。特定の企業や業種などへの就業希望を叶えるために地元外へ転出しているケースが多いものと考えられる。

図表1 地元外（出身都道府県以外）での就職・転職先、起業場所を選んだ理由（複数回答）



2. 若者が首都圏などへ出ていく理由 ～やりたい仕事が見つからないが約5割でトップ～

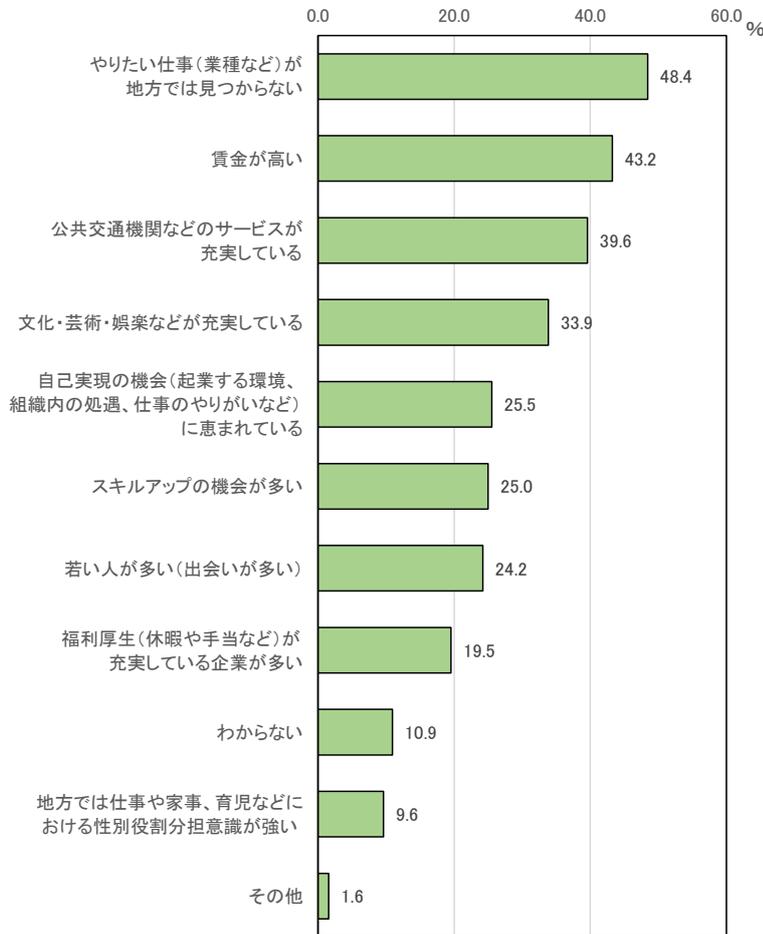
若者が地方から首都圏などへ出ていく理由について、自身の考えに近いものを尋ねたところ「やりたい仕事（業種など）が地方では見つからない」が48.4%で最も多く、次いで「賃金が高い」が43.2%、「公共交通機関などのサービスが充実している」が39.6%などと続いた（次ページ図表2）。

男女別で見ると、男性は「賃金が高い」と回答した割合が女性に比べて高く、「やりたい仕事（業種など）が地方では見つからない」と「賃金が高い」が突出している。一方、女性は「公共交通機関などのサービスが充実している」と「文化・芸術・娯楽などが充実している」の2項目が男性に比べて10ポイント以上高い割合となったほか、「自己実現の機会（起業する環境、組織内の処遇、仕事のやりがいなど）に恵まれている」もより多くの回答を集めた。

年齢別で見ると、全ての項目で30～34歳の回答割合が高くなっており、中でも「やりたい仕事（業種など）が地方では見つからない」と「賃金が高い」、「スキルアップの機会が多い」の3項目は20代と比べて10ポイント以上差がみられた。仕事の経験やライフステージの変化などを踏まえて、自身の経験やスキルをより生かせる仕事、それに見合った待遇を求める傾向が出ているものと考えられる。また、公共交通機関や文化・芸術・娯楽の充実についても同様に、仕事や社会生活の経験を積み重ねる中でその重要性を強く認識するようになったものと考えられる。

図表2 若者が地方から首都圏などへ出ていく理由（自身の考えに近いもの、複数回答）

■全体



■男女別および年齢別

No.	回答	全体	性別		年齢別	
			男性	女性	20～29歳	30～34歳
			(%)			
1	やりたい仕事(業種など)が地方では見つからない	48.4	49.6	48.0	40.7	57.7
2	賃金が高い	43.2	47.8	41.3	35.7	51.6
3	公共交通機関などのサービスが充実している	39.6	28.7	44.2	34.7	44.5
4	文化・芸術・娯楽などが充実している	33.9	23.5	38.3	30.7	37.4
5	自己実現の機会(起業する環境、組織内の処遇、仕事のやりがいなど)に恵まれている	25.5	20.9	27.5	22.6	29.1
6	スキルアップの機会が多い	25.0	26.1	24.5	19.6	30.8
7	若い人が多い(出会いが多い)	24.2	25.2	23.8	23.1	25.8
8	福利厚生(休暇や手当など)が充実している企業が多い	19.5	16.5	20.8	17.1	22.5
9	わからない	10.9	15.7	8.9	14.6	7.1
10	地方では仕事や家事、育児などにおける性別役割分担意識が強い	9.6	6.1	11.2	5.5	14.3
11	その他	1.6	0.0	2.2	1.0	2.2

(注) 黄色部分は男性と女性、20～29歳と30～34歳をそれぞれ比較して5ポイント以上割合が高いもの

3. 地方が若者から選ばれる地域になるためには ～働き方の柔軟性を求める声が多数～

地方が若者から選ばれる地域になるために必要だと思うものについて自身の考えに近いもの※を尋ねたところ、「テレワークや副業・兼業など多様な働き方ができる企業を増やす」が41.7%で最も多く、次いで「公共交通機関などのサービスを充実させる」が40.4%、「出産や育児などの支援を充実させる」が34.6%などとなった（次ページ図表3）。雇用面では働く上での柔軟性のほか、専門性や安定性などを求めているとみられるほか、まちづくりの面における公共交通機関などの利便性、出産・育児など暮らし上での安心感といった項目が上位に位置している。

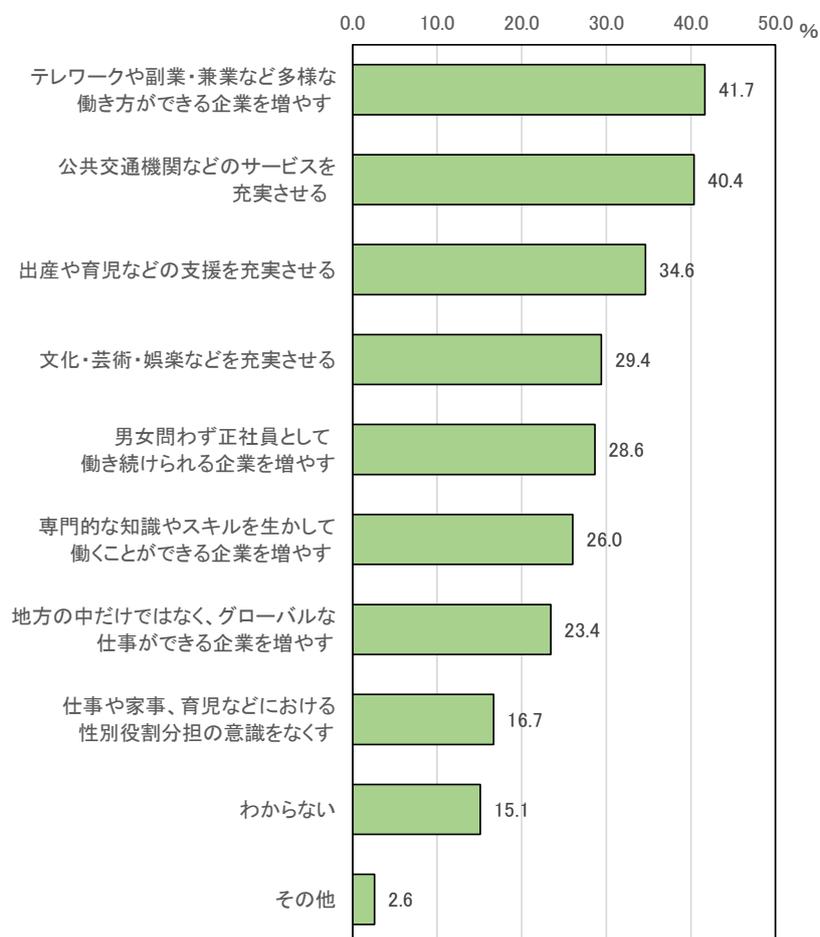
男女別に見ると、男性は約4分の1が「わからない」と回答しており、回答数も女性と比較して全体的に少ないものとなっている。上位の3項目では、女性は4割以上の回答を集めるなど特に男女で差が顕著となっており、女性の方が柔軟な働き方や暮らしやすさなどをより必要と考えているものと推察される。

また、年齢別では「わからない」以外の全ての項目で30～34歳の回答割合が高くなっており、2.と同様に仕事や社会人としての経験、ライフステージの変化が影響しているものとみられる。

※本設問は2.を逆の視点から見たような内容であるが、選択肢は企業や自治体などで課題の解決に向けてある程度対応可能なものを想定して設定した。

図表3 地方が若者から選ばれる地域になるために必要だと思うもの
(自身の考えに近いもの、複数回答)

■全体



■男女別・年齢別

(%)

No.	回答	全体	性別		年齢別	
			男性	女性	20～29歳	30～34歳
1	テレワークや副業・兼業など多様な働き方ができる企業を増やす	41.7	33.0	45.4	38.2	45.6
2	公共交通機関などのサービスを充実させる	40.4	31.3	44.2	36.7	44.0
3	出産や育児などの支援を充実させる	34.6	16.5	42.4	30.2	40.1
4	文化・芸術・娯楽などを充実させる	29.4	23.5	32.0	26.1	32.4
5	男女問わず正社員として働き続けられる企業を増やす	28.6	25.2	30.1	24.6	33.5
6	専門的な知識やスキルを生かして働くことができる企業を増やす	26.0	25.2	26.4	18.1	35.2
7	地方の中だけではなく、グローバルな仕事ができる企業を増やす	23.4	23.5	23.4	19.1	28.6
8	仕事や家事、育児などにおける性別役割分担の意識をなくす	16.7	11.3	19.0	13.1	20.9
9	わからない	15.1	25.2	10.8	16.6	13.7
10	その他	2.6	3.5	2.2	2.0	2.7

(注) 黄色部分は男性と女性、20～29歳と30～34歳をそれぞれ比較して5ポイント以上割合が高いもの

4. 課題と対応の方向性

(1) 多様な働き方ができる環境の整備

現状は若者が進学期や就職期に都市部へ転出していくという構図になっており、アンケートでは地方に必要なものとして多様な働き方を求める声が多数挙がった。自治体や企業においては、地域への若者の定着のほか人手不足の対応や組織における生産性向上などの観点からも、時間や場所に縛られない働き方を実現する体制や環境の整備をより一層進めていくことが求められる。

(2) 質の高い雇用

アンケートの中では雇用面に関して、やりたい仕事が地方で見つからないという意見が5割近くの回答を集めたほか、安定した雇用や経験、知識、スキルなどを生かしたより広い分野での雇用を求める声も一定程度みられた。働き方の柔軟性のみならず、性別を問わずきちんとしたキャリアを描け、自身のスキルを生かしそれに見合った処遇がなされるほか地域の中に留まらず広い視野で仕事ができるなどといった「質の高い雇用」を地域で増やしていくことも重要と考えられる。

(3) 利便性の高いまちづくり

人口減少下において、インフラの維持は大きな課題の一つである。公共交通機関などのサービスの充実は今回のアンケートで上位の項目となり、利便性の高いまちづくりが求められていることが分かった。今後は、サービスの維持に努めながらA Iオンデマンド交通などデジタル技術を活用した新たなサービスの創出や交通機関の垣根を超えた連携などについて、並行して検討を進めていくことが望まれる。

まとめ

アンケートでも明らかになったように、若者の求めるものは働き方の柔軟性や仕事の質のほか、暮らしていく上での利便性、安心感など多岐にわたる。これまで注力してきている子育て支援などに加えて、若者の所得の向上につながるような質の高い雇用、自己実現のできる環境などの実現のほか、柔軟な働き方ができる環境整備や地域の利便性の向上など幅広く取組みを進めていく必要があるだろう。また、その中では高齢化がますます進んでいくことも念頭に置きながら働きやすさ、暮らしやすさを地域で形成していくことが求められる。そして、人口減少という大きな課題に向き合うにあたっては、自治体や企業などが現状とこれから起こりうる事態の認識をしっかりと共有し、協働していくことが期待される。